



みんなが笑顔になれるまちづくり

地域の皆様と共に推進します！



<討議資料>

住 所	熊本県球磨郡湯前町796-5	フェイスブック	https://www.facebook.com/yokatsu7
電 話	090-1032-7912	ツイッター	https://twitter.com/yokatsu7
電子メール	info@shiiba-hiroki.com		
ホームページ(HP)	http://shiiba-hiroki.com/		※インターネットで本活動報告以外の情報も発信中！

■はじめに■

◎活動報告「第4号」は、増刷して1人でも多くの方にお届けします。

私の議員活動報告は、ペーパー（本紙）とホームページで行っています。

◆前進あるのみ！否定や後退はしない！ ◆新しい風となる！

この2つの理念を掲げ、「行政と町民の風通しをよくする！（町民を巻き込んだ町づくり）」「湯前町の未来を追究する！」の方針で議員活動に取り組んでいます。

ペーパーによる議員活動報告は、今回で4回目の発行となります。

全世帯の配布は厳しかったため、主に地区の方々や町で出会った方々に配布してきました。今回は中間報告も兼ねて、1人でも多くの方々にお届けしたいと考えています。配布できなかった方々のために、活動報告をホームページでも公開していますので、ぜひご覧ください。 ⇒『椎葉ひろき』で検索

■トピックス■

◎町長選挙に伴う骨格予算 【平成27年度予算】

骨格予算とは、町長選挙を控えた自治体が、最低限必要な経費を盛り込んで編成する予算です。

選挙後の補正予算で、首長の意向を反映させた事業などが「肉付け」されます。農業支援対策特別委員会の建議書に対する回答や地方創生などの新年度予算にぜひ注目してください。地域活性化・人口減少の歯止めは、産業の活性化なくして実現できません！！

◎湯楽里にW i F i 環境を整備 【3月補正予算】

観光施設（湯楽里・コテージ・芝生広場・キャンプ場）にW i - F i（無線LAN）環境が構築されます。大事なのは導入した後の活用と維持管理であることを3月議会で質しました。

住民福祉の向上にどのような効果が得られるかをしっかり検証しなければなりません。財源は、主に国の補助金（平成26年度 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型 約3,000万円））です。

◎学校給食共同調理場改修建設 【平成27年度予算】

小学校低学年プール跡に、老朽化した給食センターの建設が予定されています。

給食調理室も昭和58年に建てて30年経って非常に老朽化しています。

現在の調理場は、ウェットシステムでありドライシステム対応になっていません。

ドライシステムとは、従来の厨房（ウェットシステム）と異なり、床を極力濡らさずに乾いた状態を保ちながら運用する方式です。

調理場内は、外からの害虫の侵入、菌類も防がなければならず、食中毒になれば非常に大きな問題になるため、気をつけて施設を整備しています。夏場は、もちろん火などを使うため40度近くになり、湿度もそれに伴い上昇します。

文部科学省は、平成21年4月に「学校給食衛生管理基準の施行について」の通達をしています。その中で、ドライシステムについて「導入するよう努めること」を明記しています。基準では湿度は80%以下、温度は25℃以下に保つことが望ましいとされています。また厚生労働省は、「大量調理施設衛生管理マニュアル」で、施設は、「ドライシステム化を積極的に図ることが望ましい」とあります。

今後も長期に渡り学校給食を湯前町で運用していくのであれば、早期の建替えが求められます。

■椎葉ひろき これまでの実績（中間報告）■

◎農業支援対策特別委員長 【2013年9月～2014年9月】

2013年9月に、「農業支援について」を一般質問しました。

2014年9月に、町長へ農業支援の建議を行いました。

◎積極的な一般質問 【2012年12月～】

全ての定例会において、執行部に対し中長期ビジョンに基づくまちづくりを提案しています。

「観光」「地方創生」「農業支援」「情報発信」「住宅政策」「後継者対策」「医療費」「U・Iターン」「6次産業化」「まんが」「少子化」など

◎議員研修の提案

- ・2014年3月議員研修

「木之内農園 木之内会長」の講演会を提案しました。

- ・2013年11月産業視察研修

「農業生産法人 トップリバー（長野県）」の視察研修を提案しました。

◎来賓出席

行事が重複した1回を除き、全て出席しています。

◎総務常任委員長 【2012年11月～】

新人議員ではありますが、IT（インターネット技術）活用やこれまでの民間実績を期待されての推薦と理解しています。

◎湯前町例規集などのインターネット公開 【2013年9月～】

湯前町の条例・規則をインターネット上で閲覧できるように提案しました。
「議会の会議録」や「議会だより」も閲覧できます。

◎議員活動の情報発信

インターネットや広報紙を活用して、議員活動の状況を報告しています。

■一般質問■

◎観光まちづくり 【3月一般質問】

定住人口1人当たりの年間消費額は124万円（総務省「家計調査」）です。旅行者の消費に換算すると外国人旅行者10人分、国内旅行者（宿泊）26人分、国内旅行者（日帰り）83人分に相当します。



つまり、湯前町の人口が年間130人減少したと仮定すれば、年間で1億6120万円の消費が減ることになります。

人口減少を観光消費額で補うことができれば、町内消費・産業力を維持することができます。

湯前町には年間20万人以上の観光客が訪れるそうですが、民間側での観光受入れが十分できていません。

行政側では、交流人口を増やすためにいろいろな施策を実施されていますが、民間側の受入れ体制がないため、持続的な観光事業ができていません。

観光客の受入れ体制

<民間側の観光マーケティング体制>

最初に「マーケティング」という言葉の定義は、「顧客が求める商品やサービスを作り、その情報を届け、顧客がその商品を効果的に得られるようにする活動」のことです。本質をいえば「儲け続ける仕組みを作ること」です。

民間側の観光マーケティングを観光物産協会で行い、これを核とした湯前町観光まちづくり体制を整備し、関連団体の役割分担を明確にしていくことを提案しました。

<観光案内人>

本町では、観光案内人を検討されて早4年になります。

生涯学習と連動するなど、湯前町独自の観光案内人づくりを提案しました。

観光消費の拡大

熊本県観光客の1人当たりの観光消費額は、日帰り客が約3,000円、宿泊客が約1万5千円です。その場合、本町における観光消費額は約9億円です。しかし、農業者や商工業者、人口減少を考えますと、観光消費による経済効果を十分得られているとはいえません。

前回の地方創生や農業支援の一般質問においても、道の駅のような販売拠点を提案しました。湯前町は、西米良村・椎葉村・水上村・人吉方面の分岐点・ハブであり、上球磨の販売拠点としては絶好のロケーションです。

現状の「湯～とぴあ」を観光案内所とし、販売拠点とトイレ休憩ができる広いスペースを別に整備することを今回も提案しました。

また、観光物産協会とICT（情報通信技術）利活用推進協議会の取り組みを結合することも提案しました。もちろん観光物産協会との協議は必要ですが、ICTを活用した観光・物産の情報発信やネット販売、宅配による高齢者見守りサービス、生産者と加工・販売を結ぶ物流コミュニティーづくり、学校への食育やマンガ授業などが1つの組織で実現できれば、観光まちづくりがスムーズに展開できます。

その後の可能性としまして、ICT観光物産協会（仮称）と農業公社を結合して、観光農園や体験農場、畜産観光などの道も開けます。湯前町の創生は、町と住民がこれまで種を巻いてきた組織や団体の結合により実現できるのではないのでしょうか・・・

観光振興計画

「くま川鉄道 国の登録有形文化財」「文化財の日本遺産申請」、「大型クルーズ船を含む外国人観光客への対応」など、観光とまちづくりは新たなステージを迎えています。

観光関連事業者との協議により早急に湯前町観光振興計画を策定し、観光ビジョンに向かって全町民で持続的な観光まちづくりのしくみを実現することを町長に提言しました。観光まちづくりは、地方創生が掲げる人口減少の大きな手段です。

◎地方創生に向けた「自立のまちづくり」 【12月一般質問】

地方創生の方針は、人口減少に歯止めをかけることです。そして人口減少の根本原因は、若者世代の「働く場」が地方にないことです。働く場所があれば、若者世代が移住・定住し、結婚し、子どもも誕生します。親も近くにいるため、子育ても老後も安心して暮らすことができます。産業活性化などの課題を住民主体で議論を重ね、町が事業を支援する・・・



そのような持続可能なまちづくりを実現しなければなりません。

住民主体のまちづくり

住民誰もが「まちづくり」に参画できる環境づくりに取り組み、住民自ら積極的・主体的に「まちづくり」に参画する意識の啓発を図る人財育成関連のセミナーや講演会を開催することを提案しました。

本町には「湯前町人材育成基金条例」があり、6150万円の人材育成基金があります。

この人財育成基金は、町の活性化の基盤となる人材の育成を図るために設置されたものです。

地方創生の今こそ「湯前町人材育成基金」を活用し、まちづくりや産業力の強化を図る必要があります。

全国にあるまちづくり団体数の推移は年々増加し、平成23年3月時点で全国506市町村に1,631のまちづくり団体が存在します。

内訳は、任意団体が全体の約76%を占め、次いでNPO法人が全体の約13%だそうです。

今後、イベント企画・運営やICT利活用、情報発信、人材育成、特産品販売、町おこしなどを行政と一緒に取り組んでいく“しくみ”を検討していかなければならないことも提案しました。

地場産業力の強化

<人財の確保・育成>

総務省の「地域おこし協力隊」は、若者が一定期間を通じて、地域ブランドや特産品の開発・販売・PRなどの地域おこしを支援します。

そして、農林水産業への従事、住民への生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組です。本制度は、平成21年から始まり、なんと318団体978名の隊員が活躍されています。

その内の約半数が、活動地域に定住されています。

総務省は「地域おこし協力隊」制度を今後も積極的に推進していくようです。

「地域おこし協力隊」制度を活用し本町で人材育成していくことを提案しました。



<働く場づくり>

全国の中小企業数は、2012年までの3年間で35万社減少しました。

日本の雇用の70%は、中小企業が支えています。

本町の農商工事業者は、ここ14年間で100事業者以上減少しています。

雇用を創造しないと、農商工事業者数は増々減少していきます。

そこで、町が運営する事業の一部を、今後民間に委託することを提案しました。

まんが美術館やまんが図書館、漫画フェスタ等のイベント運営、今後の事業も含めて、ある程度運営の目途がたった事業を民間へ委託し、民間雇用を1人でも2人でも作っていく方法もあります。もちろん、民間委託先は、しっかりした運営が見込める団体等になります。

上球磨に「道の駅」を！

「道の駅」による地方創生拠点の形成について、国土交通省の支援があります。

「道の駅」は、まちの特産品や観光資源を活かしてひとを呼び、地域にしごとを生み出す核へと独自の進化を遂げ始めています。この進化する「道の駅」の機能強化を図り、地方創生の拠点とする先駆的な取組を本町でも挑戦することはできないでしょうか。



上球磨には「道の駅」がありません。

西米良村方面、椎葉村・水上村方面、人吉方面の合流ポイントである本町に、「道の駅」を作ることは、地場産業の強化に大きな影響を与える可能性があります！ 本件は、町長のやる気ひとつです！！！！

■特集■

◎後継者対策助成金の制度見直しへ

平成27年3月予算審議において、本年度に後継者対策助成金制度の見直しが行われる答弁が産業振興課課長よりありました。

本件については、平成26年9月の一般質問で提案させていただきました。後継者対策については、平成20年度から平成26年度まで報告されているのですが、毎年度「後継者対策助成金」が主な政策になっています。

「湯前町後継者対策助成金」といえば平成12年というずいぶん前に制定された古いものです。

この助成金政策の効果は、これまで14年間で9名の担い手増加という状況ですが、農商工を合わせた減少数は平成22年度時点で104ということで9名を大きく上回ります。特に商工会 会員数（-25%）の減少が目立ちます。

住民の皆様のご意見も踏まえて、制度内容をしっかりとチェックさせていただきます。

◎地方創生に向けた各課横断の担当設置

平成27年4月から総務課内に「企画振興係」が新設されました。

本件については、平成26年9月の一般質問で提案させていただきました。既に「まちづくり課」のような横断的な組織を立ち上げ、まちづくりの課題に取り組みされている自治体があります。例えば、「南関町 まちづくり推進課」、「長洲

町 まちづくり課」、「南小国町 まちづくり課」、「五木村 ふるさと振興課」などです。

「新しい課」でも、「既存の課の中に新たな係」でもよいので、各課横断でまちづくりの取組ができる担当の設置を提案していましたが、執行部で迅速に対応していただきました。

◎湯前町の人口減少は深刻

湯前町の昨年1年間における人口減少率は、130人の減少で郡市ワースト1位（3%減少）、熊本県では平成22年のワースト11位から今回ワースト3位になりました。本町の人口減少問題は、非常に深刻です。もっと効果的な産業振興策を実行しなければなりません！

◎空き家対策が始動

平成26年度に空き家の調査が終わりました。
平成27年度よりいよいよ空き家対策の検討・実施です。

本件については、平成26年6月の一般質問で提案させていただきました。
熊本県には移住を促進するチャレンジ事業があり、昨年6月時点で熊本県内10町村が既に取り組みされていました。本事業で移住関連の取組を提案したところ、建設水道課の方で迅速に対応していただきました。

◎タブレット端末導入の調査

総務常任委員会では、11月・12月に「議会におけるICT（タブレット）の活用」を調査しました。この調査にあたり、議員出張の許可を得て福岡市で開催された「自治体（議会）向けICT推進セミナー」に参加しました。

議会へのタブレット端末導入を行っている逗子市と嘉麻市を事例として、効果や課題を学びました。
労務改善やペーパーレス化など経費以上の効果が見込めることを確認しました。



研修報告書を11月21日の総務常任委員会で資料提示し、3月定例会で委員会報告しました。全国のタブレット導入は、今後益々進みそうな気配です。
本町では、まず試験運用ができないかを平成27年度で検討していきます。

■主な議員活動■

◎平成26年度行政産業視察研修 【10月】

以下の研修を行いました。

- ・「小布施町のまちづくりについて」長野県上高井郡
- ・「議員力・議会力の向上について」

新潟県立大学国際地域学部准教授 田口一博氏

・「地方創生について」まち・ひと・しごと創生本部設立準備室次長 伊藤明子氏

◎第10回 龍谷大学女子柔道部と湯前町の交流会 【3月】

龍谷大学が湯前町で合宿交流するのは、なんと10回目！

毎回、堀田監督の運転で京都市から湯前町までマイクロバスで来られています。

赤い「Nippon」のジャージを着た選手も数名いました。



湯前少年柔道クラブの子供たちは、龍谷大との交流を毎年楽しみにしています。

龍谷大学女子柔道部の今後の活躍を、湯前町から応援しています！

めざせ、東京オリンピック！

■自己啓発■

◎「あゆみの会クリスマスの集い」に初参加 【12月】

湯前町ボランティアグループ「あゆみの会（地内代表）」が主催するクリスマスイベントが、湯前町改善センターで開催されています。

今回でなんと20回目だそうです。

人吉球磨から100名を超える参加でした。

障害を持たれている方々と直に触れ合うことができ、「現場を知ること」「人と人とのつながり」の重要性を改めて感じました。



■後記■



議員になって**3年目**になりました。

議員レベルを一段階上げて、公務員ランナー川内選手のように走り続けます。

住みよい町づくりに関する提案・課題などございましたら、お気軽にご相談ください。

公共性・公平性・公正性や住民総意に基づいて、まずは調査させていただきます。

※本内容は、平成27年3月31日までの情報を元に作成しています。